

第140期 年次報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長
田辺 円

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

当社「第140期年次報告書」（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の経済は、デフレ脱却と雇用環境の改善、個人消費の増加などで緩やかな景気回復が見られました。先行きの景気を見ますと、円安によるエネルギー価格の上昇や消費税増税に伴なう一時的な需要減も懸念されますが、概ね底堅く推移するものと思われまます。

当社は、昨年1月に住商紙パルプ株式会社、4月には株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと2度の合併後1年間が経過し、社内では業務フローの統一や人的融和もスムーズに進んでおります。販売面では主力の紙・板紙に加えて、製紙原料である古紙・パルプ、化成品等が拡大し、海外部門の意思決定も迅速な体制となりました。国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、本年4月には、組織を改編しグローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を設置しました。また、企業価値のさらなる向上を目指し、上場準備室と新システム準備室を立ち上げました。経営戦略の起点として経営企画本部を経営の中枢に置き、国内外グループ経営のガバナンス強化を図ってまいります。

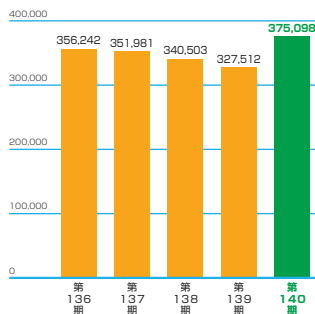
当社グループは、本年10月に創立90周年を迎えますが、100周年に向けた中長期経営計画『GIFT+1 2024』の達成に向けた重要なマイルストーンと捉え、末永く社会に貢献できますよう、社業の発展にまい進する所存であります。

株主各位におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

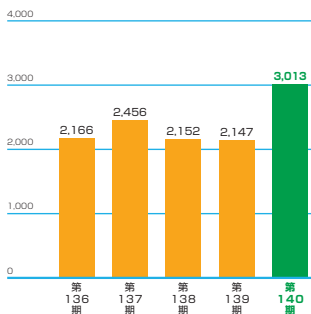
平成26年6月

財務ハイライト(連結) Business Highlights

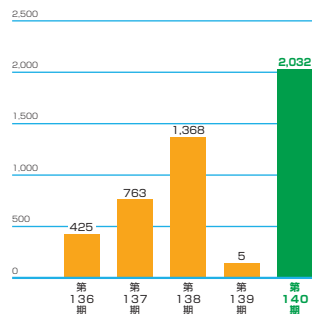
売上高 (単位: 百万円)



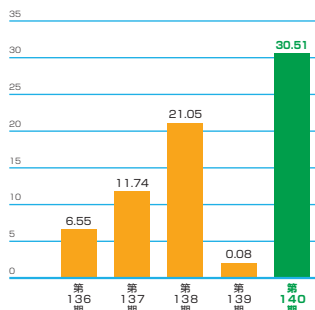
経常利益 (単位: 百万円)



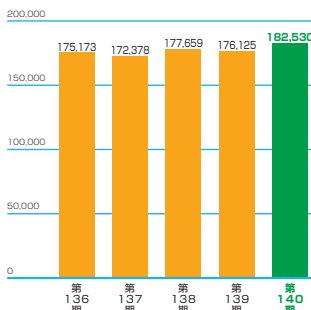
当期純利益 (単位: 百万円)



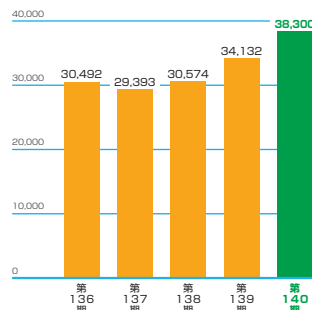
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第136期 平成22年3月期	第137期 平成23年3月期	第138期 平成24年3月期	第139期 平成25年3月期	第140期 平成26年3月期
売上高 (百万円)	356,242	351,981	340,503	327,512	375,098
経常利益 (百万円)	2,166	2,456	2,152	2,147	3,013
当期純利益 (百万円)	425	763	1,368	5	2,032
1株当たり当期純利益 (円)	6.55	11.74	21.05	0.08	30.51
総資産 (百万円)	175,173	172,378	177,659	176,125	182,530
純資産 (百万円)	30,492	29,393	30,574	34,132	38,300
1株当たり純資産額 (円)	467.32	450.79	468.77	510.17	572.67

■ 営業の概況 Our Vision

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて安倍首相が提唱した大胆な金融緩和と機動的な財政出動の効果が幅広く波及し、円安・株高の下、公共投資の拡大、輸出や内需増加など景気回復を牽引しました。一方で、エネルギー価格の高騰といった先行き気がかりな面もありますが、年度末には消費増税前の駆け込み需要も加わり、景況感は概ね良好に推移しました。

海外では、欧州の洪水、フィリピンの台風被害、米国の寒波や干ばつなど、異常気象による被害が経済にも大きな影響を与えました。

米国では、シェールガスがエネルギー価格の安定をもたらし、製造業の競争力が改善し雇用の回復に貢献するなど、景気は緩やかな回復を続けています。また、南欧諸国は債務危機により成長力回復には時間を要すると思われませんが、ドイツを中心とした景気回復によりEU全体は安定しつつあります。

一方、米国など先進国からの資本の流出がみられる新興国は総じて足踏み状態にあり、中国では成長を持続しつつも金融システム等に対する危機感が高まっています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復による消費の拡大で梱包材需要は増加しました。印刷情報用紙は、少子高齢化やICT化が進む中、出版やカタログ向けの減少傾向は続いています。輸入紙の流通量の減少で需給は安定しました。製紙メーカー各社は、円安に伴う原材料等のコストアップが経営を圧迫しており、収益改善に向けて洋紙では2度の値上げを実施しました。また、段ボール原紙においても古紙の高騰やエネルギーコスト高を価格転嫁で吸収しようと、昨年末に値上げを打ち出しました。

紙パルプ業界を取り巻く環境は依然として内外ともに厳しい状況ですが、当社グループは、紙パルプのグローバル企業として海外展開の迅速化を図るため、昨年4月に当社の完全子会社であった株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,750億98百万円(前期比14.5%増)、営業利益25億65百万円(同43.0%増)、経常利益30億13百万円(同40.3%増)、当期純利益20億32百万円と前期に比べ大幅な増益となりました。

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、スマートフォンをはじめとする電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により国内需要は減少傾向にありますが、円安を背景に中国など輸入紙の一部撤退を受けて、需要家の国内紙への回帰などにより販売数量は横ばいに推移しました。

一方、板紙分野では、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等の減少要因もありますが、堅調な食料品関連や消費増税前の駆け込み需要も旺盛で、販売数量は微増となりました。

古紙・パルプは、昨年1月の住商紙パルプ株式会社との合併効果により、販売は数量・金額共に大きく増加しました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

アジアの印刷用紙市場では、為替相場が円安で推移する中、日本からの輸出品の伸びが期待されましたが、中国メーカーの供給過剰等により競争が激化し、市況は低調となり、前年比減少となりました。

アジアをのぞく海外拠点の事業は、インド、ブラジルなど新興国の通貨不安定を背景に低迷し、概ね横ばいとなりましたが、全体的に円安の影響を受け円ベースでは大きく増加する結果となりました。

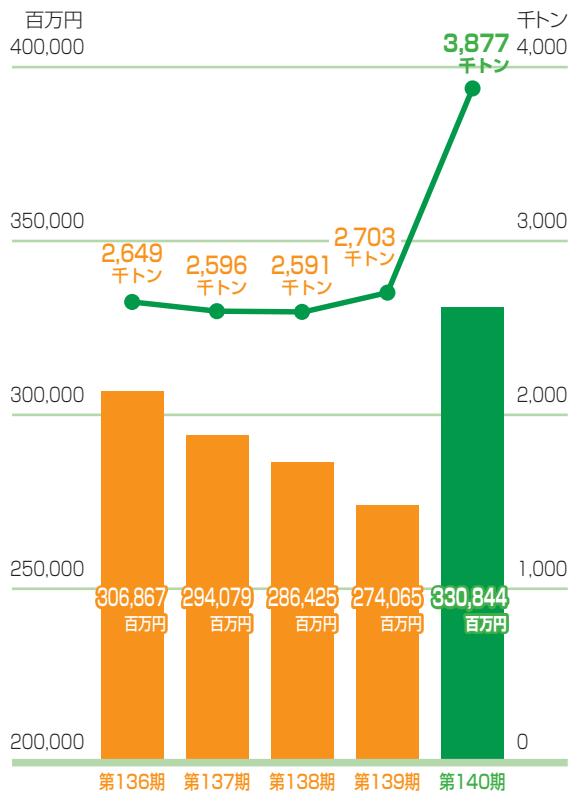
＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市のオフィスビル市場は、景気回復が期待される中、増床や立地・オフィス環境の改善などを目的とした借り換えの動きが見られ、平均空室率については、大規模ビルが竣工した大阪地区や一部の都市を除き、東京地区で7%台、札幌・横浜地区は8%台、名古屋地区で9%台と各地区1%程度低下するなど、優良物件を中心に改善傾向にあります。

賃料相場については、新規物件が牽引役となり賃料回復の兆しが見られるものの、依然として既存物件については低水準が続いていることから、相場全体の回復まで至っていない状況にあります。

この様な状況下、当社グループでは、主力賃貸物件である「KPP八重洲ビル」が竣工後2年を経過し、満室稼働を維持して安定した賃料収入を確保しておりますが、他の物件ではテナントの借り換え移転に伴い、新規募集時のフリーレントや賃料の値下げ対応等の影響により、賃料収入はほぼ横ばいとなりました。

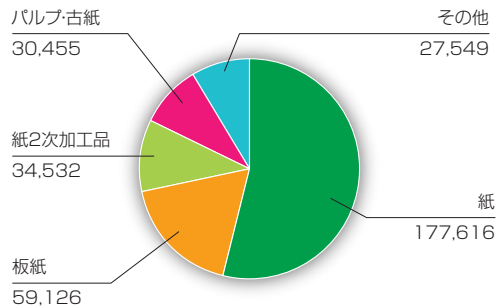
■ 個別売上高・売上数量推移



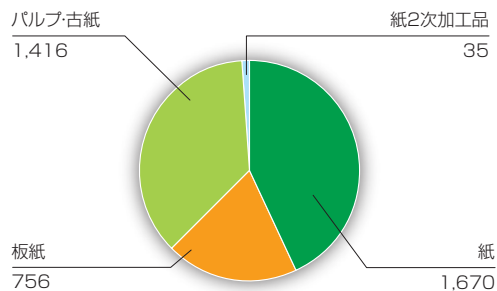
※ 平成25年1月 住商紙パルプ株式会社と合併いたしました。

■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第140期)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成26年3月31日	前連結会計年度 平成25年3月31日	科目	当連結会計年度 平成26年3月31日	前連結会計年度 平成25年3月31日
流動資産	136,776	132,365	流動負債	123,887	121,378
現金及び預金	2,082	2,568	支払手形及び買掛金	80,175	81,026
受取手形及び売掛金	108,892	112,063	電子記録債務	2,664	1,397
電子記録債権	5,663	156	短期借入金	32,411	33,148
商品	16,574	14,947	コマーシャル・ペーパー	3,000	－
繰延税金資産	816	681	未払法人税等	563	278
その他	3,823	2,961	賞与引当金	934	868
貸倒引当金	△1,077	△1,012	役員賞与引当金	66	46
固定資産	45,754	43,759	ポイント引当金	40	27
有形固定資産	22,835	22,972	関係会社整理損失引当金	26	－
建物及び構築物	6,650	7,145	その他	4,004	4,586
機械装置及び運搬具	33	37	固定負債	20,343	20,614
工具、器具及び備品	319	309	長期借入金	13,152	13,855
土地	15,750	15,402	繰延税金負債	3,824	3,508
リース資産	80	76	退職給付に係る負債	536	－
無形固定資産	783	863	退職給付引当金	－	476
のれん	612	701	役員退職慰労引当金	235	290
その他	170	161	厚生年金基金解散損失引当金	333	－
投資その他の資産	22,136	19,924	負ののれん	417	704
投資有価証券	20,010	17,809	その他	1,843	1,779
長期貸付金	8	11	負債合計	144,230	141,992
繰延税金資産	76	105	株主資本	34,853	33,301
その他	2,391	2,277	資本金	3,442	3,442
貸倒引当金	△350	△278	資本剰余金	7,670	7,670
資産合計	182,530	176,125	利益剰余金	23,891	22,336
			自己株式	△151	△148
			その他の包括利益累計額	3,283	677
			その他有価証券評価差額金	2,357	916
			繰延ヘッジ損益	△0	△2
			為替換算調整勘定	886	△235
			退職給付に係る調整累計額	39	－
			少数株主持分	163	153
			純資産合計	38,300	34,132
			負債純資産合計	182,530	176,125

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	375,098	327,512
売上原価	352,020	307,668
売上総利益	23,077	19,844
販売費及び一般管理費	20,512	18,050
営業利益	2,565	1,793
営業外収益	1,356	1,146
営業外費用	907	792
経常利益	3,013	2,147
特別利益	87	3,028
特別損失	560	5,154
税金等調整前当期純利益	2,539	21
法人税、住民税及び事業税	805	537
法人税等調整額	△301	△533
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	18
少数株主利益又は損失(△)	3	13
当期純利益	2,032	5

連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△15,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543	316
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	60
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	2,534

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	3,442	7,670	22,336	△148	33,301	916	△2	△235	-	153	34,132
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△399		△399						△399
当期純利益			2,032		2,032						2,032
自己株式の取得				△2	△2						△2
連結範囲の変動			△77		△77						△77
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,441	1	1,122	39	10	2,615
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,554	△2	1,552	1,441	1	1,122	39	10	4,167
当期末残高	3,442	7,670	23,891	△151	34,853	2,357	△0	886	39	163	38,300

個別財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成26年3月31日	前事業年度 平成25年3月31日	科目	当事業年度 平成26年3月31日	前事業年度 平成25年3月31日
流動資産	122,606	116,163	流動負債	111,652	106,254
現金及び預金	442	609	支払手形	1,762	3,477
受取手形	17,567	24,411	買掛金	75,492	72,579
売掛金	80,155	72,989	電子記録債務	2,271	1,397
電子記録債権	5,636	156	短期借入金	24,074	23,978
商品	14,100	11,893	コマーシャル・ペーパー	3,000	—
繰延税金資産	759	631	未払金	2,430	2,995
短期貸付金	1,988	5,075	未払費用	224	204
未収入金	1,426	632	未払法人税等	511	250
その他	1,435	724	預り金	140	66
貸倒引当金	△906	△960	賞与引当金	895	813
固定資産	46,184	44,096	役員賞与引当金	66	35
有形固定資産	21,320	21,960	ポイント引当金	40	27
建物	6,339	6,967	関係会社整理損失引当金	26	—
車両運搬具	0	0	その他	715	426
工具、器具及び備品	290	278	固定負債	20,054	20,283
土地	14,680	14,699	長期借入金	13,102	13,855
リース資産	9	14	繰延税金負債	3,697	3,415
無形固定資産	765	825	退職給付引当金	523	364
のれん	612	682	役員退職慰労引当金	218	240
ソフトウェア	150	140	厚生年金基金解散損失引当金	317	—
その他	2	2	長期預り保証金	1,545	1,565
投資その他の資産	24,098	21,310	負ののれん	417	695
投資有価証券	12,833	11,705	その他	232	147
関係会社株式	8,785	7,274	負債合計	131,706	126,538
関係会社出資金	519	449	株主資本	34,773	32,811
長期貸付金	8	10	資本金	3,442	3,442
差入保証金	1,033	1,136	資本剰余金	7,668	7,668
破産更生債権等	52	30	資本準備金	1,160	1,160
その他	1,066	876	その他資本剰余金	6,508	6,508
貸倒引当金	△201	△172	利益剰余金	23,813	21,849
資産合計	168,790	160,260	利益準備金	669	669
			その他利益剰余金	23,144	21,179
			固定資産圧縮積立金	1,353	1,449
			海外投資等損失準備金	32	37
			別途積立金	10,527	10,527
			繰越利益剰余金	11,230	9,165
			自己株式	△151	△148
			評価・換算差額等	2,311	910
			その他有価証券評価差額金	2,312	915
			繰延ヘッジ損益	△0	△4
			純資産合計	37,084	33,721
			負債純資産合計	168,790	160,260

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度	前事業年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	330,844	274,065
売上原価	311,300	257,318
売上総利益	19,544	16,746
販売費及び一般管理費	17,081	15,005
営業利益	2,462	1,741
営業外収益	911	1,196
営業外費用	410	456
経常利益	2,963	2,481
特別利益	302	3,006
特別損失	520	5,448
税引前当期純利益	2,746	40
法人税、住民税及び事業税	731	491
法人税等調整額	△349	△613
当期純利益	2,363	163

財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
売上高経常利益率	0.9%	0.9%
総資本経常利益率 (ROA)	1.8%	1.5%
株主資本純利益率 (ROE)	6.7%	0.5%
株主資本比率	22.0%	21.0%

株主資本等変動計算書

当事業年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金								
					固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165	△148	32,811	915	△4	33,721
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△98			98		-			-
海外投資等損失準備金の取崩						△5		5		-			-
実効税率変更に伴う増加					3	0		△3		-			-
剰余金の配当								△399		△399			△399
当期純利益								2,363		2,363			2,363
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											1,397	3	1,401
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△95	△5	-	2,065	△2	1,961	1,397	3	3,362
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,353	32	10,527	11,230	△151	34,773	2,312	△0	37,084

「KPP商品展示会」開催

本社において「KPP商品展示会」が開催されました。（平成25年11月11日～13日）

第4回目となる今回のテーマは「創紙力、その先へ」。

原点である“紙”を基軸としながらも、隣接市場における当社の「創紙力」を内外に示すべく、紙シートタイプの切り花延命剤「花想」をはじめ、光の反射効果によるカラス除け商材や、パッケージ商材等、様々なアイテムを展示しました。



スポーツイベント（アイスホッケー）に協賛

当社グループとして、初となるスポーツイベントの協賛を行いました。アジアアイスホッケーリーグが青森県八戸市で開催した「東北フリーブレイズ」のホームゲーム三連戦に協賛し、キャンペーンイベントとして古着の回収を行い、大勢の来場者の方にご参加いただきました。（開催日平成25年10月19日、20日、22日）

「国際紙パルプ商事presents “ecomochaレンジングDays”」と名付けられたこの試合では東北フリーブレイズの選手が当社ロゴ等の入ったユニフォームを着用して王子イーグルスと対戦しました。また、同三連戦に加え12月に札幌で開催されたリーグ試合においても、古着回収キャンペーンを実施し当社のPR活動を行いました。



株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成26年3月31日現在）

発行可能株式総数267,500,000株
発行済株式の総数67,027,406株※
株主数991名
※ 自己株式433,694株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,560	3.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 1. 出資比率は自己株式（433,694株）を控除して計算しております。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

取締役及び監査役（平成26年6月27日現在）

代表取締役会長 **赤松恭夫**
代表取締役社長 **田辺 円**
専務取締役 **日置宗孝 今堀 章**
常務取締役 **赤松一郎 富岡孝雄**
取締役常務執行役員 **今泉哲男 栗原 正**
監査役(常勤) **田中 光 亀谷俊則**
監査役 **小林敏郎 長島良成**

会社の概況（平成26年3月31日現在）

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 693名

支店

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

海外拠点

上海・北京・広州・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

03-3542-4111

<http://www.kppc.co.jp/>